

《書評》

前川恭一著『ドイツ独占企業の発展過程』

—昭和45年3月発行、A5判、350頁(ミネルヴァ書房)—

上林貞治郎

I 本書の構成と特徴

I まず、本書の構成をみると、次のとおりである。

序論 ドイツ独占企業の発展過程とその研究方法について

第1篇 第1次世界大戦後におけるドイツ独占企業の復活発展過程

第1章 ドイツ独占企業の発展過程の主要問題

第2章 財務問題からみた主要独占企業の復活発展過程

第3章 ドイツ独占企業の復活発展過程における財務問題の一般的 주요特徴

第2篇 第二次世界大戦後における西ドイツ独占企業の復活発展過程

第4章 西ドイツ独占企業の復活発展過程の主要問題

第5章 西ドイツ独占企業の復活発展過程の出発条件

第6章 西ドイツ独占企業の「解体」とその再編成過程

第3篇 西ドイツ独占企業の復活発展過程における資本蓄積問題

第7章 西ドイツにおける工業投資の発展過程とその問題点

第7章 西ドイツにおける投資金融の構造的変化

第9章 西ドイツ独占企業の自己金融と減価償却制度

第10章 西ドイツ労働者階級の搾取強化と窮乏化

第4篇 西ドイツ企業の対外的発展と西ヨーロッパ統合

第11章 西ヨーロッパ「統合」の性格と経過

第12章 西ヨーロッパ「統合」における西ドイツ独占企業の地位

第12章 西ドイツ独占企業と国際的資本集中

付論 西ドイツ独占企業の所有構造と支配機構

このように、本書は、まず、第1篇で、第一次世界大戦後におけるドイツ独占企業の復活発展過程を、主として財務問題を中心として、考察している。ついで、第2篇で、第2次世界大戦後における西ドイツ独占企業の復活発展過程を、主として、通貨改革と資産再評価、財閥の「解体」と再編成、を中心として考察し、さらにつづいて、第3篇で、この西ドイツ独占企業の復活発展過程における資本蓄積問題を主として、工業投資の発展、技資金融の構造的変化、自己金融と減価償却制度、を中心として考察している。この第2篇と第3篇とが、本書の中心内容をなしている。最後に、第4篇で、西ヨーロッパにおける西ドイツ独占企業の対外的発展を、西ヨーロッパ「統合」、そこにおける西ドイツ独占企業と国際的資本集中、を中心として考察している。なお、付論では、以上のような西ドイツ独占企業の「所有構造と支配機構」を考察している。

著者は、いままで10年間にわたって、ドイツとくに西ドイツの独占企業の研究を系統的に行ない、その研究成果を、『同志社商学』誌上の諸論文、共著『現代独占企業論』の中の「西ドイツの独占企業」、共著『西ドイツの独占資本』の中の「西ドイツ独占資本の対外的発展過程」、などにおいて発表してきた。本書は、これらの研究成果を再検討、整理の上で収録し、また、多くの新しい研究成果を含んでおり、これらを、前述の構成にしたがって整序したものである。本書は、その意味において、著者の10年間にわたるドイツ・西ドイツ独占企業の研究結果を集大成したものであり、また、それによって、わが国の経済学界・経営経済学界におけるドイツ・西ドイツ独占企業の研究に、新しい大きな寄与をなすものである。

II 本書の中心内容は、第二次世界大戦後における西ドイツ独占企業の研究であり、その復活・発展過程を中心とする研究である。わが国において、現在まで、西ドイツの独占企業の復活発展過程の歴史的、系統的、理論的な研究は、案外に少ない有様である。第二次大戦後における西ドイツ資本主義について、高度成長を表現するものとしての「経済奇蹟」ということが、わが国でもしばしば伝えられ、また、西ドイツの経営経済学について、その諸学派および諸発展が述べられてきた。だが、その「経済奇蹟」の中心をなしている西ドイツ独占企業の復活発展については、また、西ドイツの経営経済学の諸発展の経済的企業的地盤をなしている西ドイツ独占企業の状態については、わが国では、系統的にまとめられた研究・著述は、きわめて少ない状況であった。

さらに、第二次大戦後における西ドイツ資本主義も、すでに、25年間すなわち4分の1世紀の期間を経ている。したがって、第二次大戦後における西ドイツの独占企業といっても、その時々の一時的な時期についての短期的な考察だけでは、西ドイツ独占企業の内容・特徴は、正しく把握されえない。例えば、西ドイツの「経済奇蹟」ということがいわれたが、それは、1950年代の前半期における西ドイツ経済の相対的に急速な発展の状態を、宣伝する言葉として、西ドイツの人々によって用いられたのであるが、その「経済奇蹟」の状態は、すでに、1950年代の後半期には消えている。そして、1957・58年の恐慌の以後においては、西ドイツ経済は、その反対に、むしろ、相対的な停滞、発展テンポの鈍化、経済の不安定性などによって、特徴づけられている。この一例からみても、西ドイツ独占企業の諸状態は、敗戦後から今日にいたる25年間の全期間にわたる系統的な歴史的な考察に基づいて、初めて明らかになるのであり、また、その上で、各時期の状態も、その前後の時期との連関において、正しく把握されうるのである。

この2点、すなわち、西ドイツ独占企業の復活発展の系統的な研究、しかも、敗戦後25年間にわたる歴史的な研究、という課題に、本書は、十分に答えている。そして、本書は、この西ドイツ独占企業の復活発展過程の系統的な研究、しかも戦後25年間にわたる歴史的な研究を、西ドイツ独占企業の敗戦後の再編成——資本の蓄積・集積・集中の発展——対外的発展、という独占企業的主要問題を中心として、理論的に行なっている。そして、これらの研究は、詳細な統計的資料と、豊富な実証的事例とに基づいて、しかも、それらの正しい科学的立場での理論的分析に基づいて行なわれている。

なお、本書は、その最初に、「第二次大戦後」における西ドイツ独占企業の復活発展を考察する一つの準備的あるいは前提的な考察として、「第一次大戦後」におけるドイツ独占企業の復活発展についても考察している。そして、そこでは、ドイツ独占企業の復活発展におけるアメリカ独占資本の援助の役割が、明らかにされており、この点において、第二次大戦後における西ドイツ独占企業の復活発展にたいするアメリカ独占資本の援助の役割との共通性が、明らかにされている。

以上を通じて、本書は、ドイツ・西ドイツ独占企業の企業的、経営的、内部的な主要問題を、ただ企業内部だけでみるのではなく、ドイツ・西ドイツ資本主義の構造と発展との連関において把握、とくに西ドイツ独占資本主義の復活発展における企業的

諸現象として、考察している。すなわち、本書は、西ドイツ独占企業の研究を、企業主義・経営主義的な狭隘な視野から解放し、資本主義全体の構造と発展との全機構的把握の上で、行なっている。

## II 各篇の内容の要点

つぎに、本書の各篇のそれぞれの内容の要点についてみよう。

I 第1篇「第一次世界大戦後におけるドイツ独占企業の復活発展過程」は、3つの章をふくんでいるが(前記参照)、それらを通じて、次の主要問題が解明されている。

(1) アメリカ金融資本の資本援助と、ドイツ独占企業の合理化と資本集中、について。——ここでは、ドイツ経済の救済と復活の手段としてのドーズ・プランの役割、ドーズ・プランに基づくドイツにたいするアメリカの資本輸出＝「資本援助」、この資本援助をテコとするドイツ独占企業の合理化と資本集中(その典型としての、イーゲーファルベンおよび合同製鋼の二大トラストの成立)、について考察されている。

(2) 合同製鋼トラストの財務分析について。——ここでは、資本源泉として、株式(資本金)、減価償却・引当金・法定準備金、享益証券、のいわゆる「自己資本」と、社債、長期負債、銀行債務、買掛金・短期負債、のいわゆる「他人資本」とが、考察されている。そして、これらの「資本構成」の変化、「資本運用」＝「資産構成」の内容、利益の処分方法が、分析されている。これらを通じて、合同製鋼トラストにおける、ドル社債・他人資本の増加、減価償却の過大計上、配当金に対する利子および減価償却の比重の増大、が明らかにされている。

(3) イーゲーファルベン・トラストの財務分析について。——ここでは、右の合同製鋼トラストの財務分析の場合とほぼ同じ項目にしたがって、資本の源泉、資本の構成、資本の運用＝資産構成、利益の処分、について分析されている。そして合同製鋼との比較におけるイーゲーファルベンの財務的特徴として、外債がないこと、優先株の発行、外国における会社の設立による資本の調達、他人資本に対する自己資本の優位、高い配当率、などが明らかにされている。

(4) 合同製鋼(鉄鋼)、イーゲー(化学)、およびアーエーゲー(電機)の各財務分析を通してみられる一般的主要特徴について。——ドイツの独占企業は、株式、社債、銀行信用、および外資とくにアメリカ資本によって、資本の調達を行なったが、

それらを通じて、長期・短期の外国信用および外国資本の獲得（株式発行その他）が、大きな役割—起動的または促進的—を演じていることが、明らかにされている。

(5) 合理化の強行について。——この当時の合理化の特徴は、技術的改善よりも労働強化による搾取の増大であり、いわゆる「資本支出なしの合理化」である。それは、特殊的には、導入された外国資本・アメリカ資本の「生産的利用」のためであったことが、示されている。

(6) 独占企業の自己金融の重要性について。——合理化と資本集中（独占の強化）とによって獲得された利潤は、配当制限政策、過大な減価償却の計上、秘密積立金などを通じて、自己金融にまわされた。当時の資本調達の上で、自己金融は、外国資本の導入と並んで、一つの特徴をなしていたことが、明らかにされている。

以上の考察を通じて、本書の第Ⅰ篇は、第一次大戦後におけるドイツ独占企業——とくに工業独占体——の復活発展において、外国資本とくとアメリカ資本の援助が大きい役割をもったこと、この外資の導入と援助をテコとして調達された資本の蓄積において、資本集中（合同・協定の発展）および生産合理化（主として労働強化）が、中心的役割を果たしたこと、かくして獲得された莫大な利潤に基づいて、自己金融が一定の役割を演じていたこと、を明らかにしている。これらによって、ドイツ独占資本とアメリカ独占資本との結合、ドイツ独占企業（工業）の資本調達における各方法の役割、主として合同製鋼およびイーゲーファルベンを典型的事例とする当時の資本の源泉、資本の構成、資本の運用、の状況・変化、当時の独占企業と自己金融との関連、が明らかにされている。

この第Ⅰ篇における第一次世界大戦後のドイツ独占企業の資本蓄積＝財務問題の考察は、第二次大戦後の考察の前提・準備の意味と、比較と共通性の指摘の意味を、もっている。

Ⅱ 第2篇「第二次世界大戦後における西ドイツ独占企業の復活発展過程」は、三つの章を含んでいるが（前記）、そのうち、最初の第四章「西ドイツ独占企業の復活発展過程の主要問題」は、第2篇および第3篇についての序説的説明である。第5章は、「西ドイツ独占企業の復活発展過程の出発条件」として、「通貨改革」および「資産再評価」の内容を考察している。第6章は、「西ドイツ独占企業の解体とその再編成過程」として、西ドイツにおける財閥の「解体」＝再編成の内容を考察している。いま、それらの中から、主要問題を取りだしてみれば、次のとおりである。

(1) 西ドイツ独占企業の復活発展過程の時期区分について。——この時期区分は、一般的には、西ドイツ独占資本主義の復活発展の時期区分である。本書では、1945年5月の敗戦から、「特殊な戦後不況」(1945-47年)と「活況局面」(1948-50年)をへて朝鮮戦争までの第1期(1945年5月-50年6月)、朝鮮戦争からの「繁栄局面」(1950-57年)にあたる第2期、1957・58年の恐慌より以後の第3期(1957・58年以後)、に区分されている。そして、第1期は、西ドイツ独占企業の復活の基礎条件の成立期(復活準備期)であり、第2期は、西ドイツ独占企業の本格的復活期であり、第3期は、復活した西ドイツ独占企業の発展期しかも矛盾・不安定性が強まった時期である。これらの3時期にわけて、西ドイツ独占企業の主要問題が、解明されている。

(2) 「通貨改革」(1948年6月)および「資産再評価」(ドイツ・マルク開始貸借対照表による。1947年8月)について。——西ドイツ独占企業(工業)の「技術的出発条件」は、敗戦後においても、戦前水準の工業生産設備・生産能力が保持されていたこと——戦時中の設備拡張が、戦争被害を補充して余りあった——であったが、この西ドイツ独占企業に有利な「経済的出発条件」を与えたのは、1948・49年における「通貨改革」と「資産再評価」(これによる資本の増大)である。本書は、その二つがとくに、西ドイツの工業独占企業に有利な資本蓄積条件を創出した過程を、具体的・統計的に考察している。

(3) 「解体」コンツェルンの独占企業の資本切替について。——いわゆる解体予定のコンツェルン所属の独占企業は、その資本の切替を、1952年——西ドイツの繁栄局面で独占資本主義の本格的復活過程——以後に繰延ばすことができ、そこで旧会社と新会社との有利な資本切替え(株式交換)を行なったことが、明らかにされている。

(4) 西ドイツ独占企業の「解体」=再編成過程について。——本書は、西ドイツの「財閥解体」は、形式的または部分的な解体に留まって、支配的資本家をそのまま温存し、さらに、有利な企業組織と再集中の道を創出した過程を、明らかにしており、これを、とくに、典型的な事例としての、合同製鋼トラスト(および銀行独占体)の「解体」=再編成の内容について、詳しく考察している。

かように第2篇は、西ドイツ独占企業の復活の基礎条件の創出期=復活準備期を中心として、通貨改革、資産再評価、資本切替、財閥「解体」、という一連の主要問題を考察している。

III 第3篇「西ドイツ独占企業の復活発展過程における資本蓄積問題」は、「工

業投資の発展」, 「投資金融の変化」, 「自己金融と減価償却」, に関する三つの章と, 利潤の源泉としての「労働者階級の搾取」に関する一章とを, 含んでいる。その主要問題は, 次のとおりである。

(1) 工業投資の増減傾向について。——この問題では, まず, 一般に投資全体の循環的変動の緩和と, 長期にわたる増大傾向が, 示されている。しかし, 民間の工業投資だけについてみれば, 工業投資が継続的に増大して, 西ドイツ独占企業の復活の基礎を形成した時期(1948—57年)の後には, 工業投資の循環的変動と減少傾向がみられる(1957・58年の恐慌以後の時期)。ところが, この工業投資の変動と減少傾向に対して, 工業外投資とくに国家資本の投資が, 増大しており, そのため, 民間投資の変動の調整に一定の作用をもたらしたが, その一結果として, 1966・67年の財政危機が生じたことが, 明らかにされている。そして右の工業投資の源泉すなわち投資金融の問題が, 次の問題となる。

(2) 投資金融の構造的変化傾向について。——1950年代前半期(繁栄局面。独占資本の本格的復活期)については, 第二次大戦前の投資金融との比較とその構造的変化が分析されて, 第二次大戦前の「資本市場」による投資金融(伝統的金融方式)から戦後の「自己金融」および「国家財政資金」による投資金融(強制蓄積方式)への, 重点の形態的变化が, 明らかにされている。ついで, 1950年代後半期については, 自己金融の割合の減少があるが, 国家投資の割合の増加がみられ, これによって「強制蓄積方式」が, なお作用している。しかし, 1960年代に入ると, 前半期には, なお, 国家投資の割合の増加があるが, 後半期には, 「自己金融」の割合および「国家投資」の割合の減少がみられ, その反対に, 「資本市場」の割合が増加している(全体としては, なお副次的役割)。だが, この過程は, 「伝統的金融方式」への単なる再転化=復帰ではなく, 西ドイツ資本主義における矛盾の激化, 不安定性の増大, 国家独占資本主義的諸方策の破綻など, 危機の深化を反映していることが, 分析されている。

(3) 減価償却による自己金融について。——右の「投資金融の構造的変化傾向」の考察では, 統計的制約のため, 「純自己金融」だけが考察されているが, この他に, 「減価償却による自己金融」=「秘密自己金融」があり, これを含めた「粗自己金融」は, 国家独占資本主義的諸方策と結合して, 1950年代後半期, 1960年代前半期, および後半期, を通じて, 重要な役割を演じている。とくに, 独占企業においては, 減価償却による自己金融が, 大きな役割を演じている。1960年代後半期においても,

恐慌、不安定性、矛盾の下で、「高率の自己金融」(減価償却に基づく)が行なわれた。本書は、この自己金融の諸要因、内容、特徴、方法などを分析しており、とくに減価償却について詳しく述べている、——物理的磨損、技術的進歩による経済的磨損、設備の慢性的遊休化による価値の廃棄、にわけて。

(4) 労働者階級の搾取強化と窮乏化。——以上のように、本書は、西ドイツ独占企業の復活発展過程における資本蓄積問題を、工業投資の発展傾向、そこにおける投資金融の構造的変化傾向、投資金融における自己金融の役割、とくに減価償却による自己金融の役割、を中心として考察しており、最後に、これら資本の側面の対極をなしている労働の側面——資本蓄積の窮極的基礎としての労働——について、考察している。すなわち、搾取強化の方法として、合理化方策、生産性向上運動、労働時間の延長、労働強度の増大、分析的職務評価の方法、刺激賃金制度、オートメーション化、などについて述べられ、また、これらの結果としての、労働者階級の状態の悪化傾向すなわち窮乏化傾向について、述べられている。この搾取強化と窮乏化の考察は、高度な資本蓄積——復活発展の内容——の窮極的源泉をしめす点において、重要な意義を持つものである、——とくに資本蓄積の美化論に対して。

IV 第4篇「西ドイツ独占企業の対外的発展と西ヨーロッパ統合」においては、西ドイツ独占企業が、その復活発展過程において、次第に、商品の輸出を増大し、さらに、資本の輸出を増大し、また西ヨーロッパを中心として国際的資本集中を形成していった状態が、明らかにされている。その主要内容は、次のとおりである。

(1) 「西ヨーロッパ統合」の経過と西ドイツ独占企業の役割について。——第二次大戦後における「西ヨーロッパ統合」の問題は、最初は、アメリカ独占資本の主導の下で提起されたが、その中で、西ドイツ独占企業の復活発展が進行すると共に、ヨーロッパ各国の独占資本、ここでは西ドイツ独占資本が、次第に重要な役割をもつにいたった。

(2) 「西ヨーロッパ統合」における西ドイツ独占企業の地位について。——ここでは、主としてEEC(ヨーロッパ経済共同体)における西ドイツ独占企業の重要な役割について述べられており、また、そこにおける国際的競争の激化について指摘されている。

(3) 西ドイツ独占企業と国際的資本集中の発展について。——ここでは、EECによる国際的資本集中の発展、その中における西ドイツ独占企業の進出、その国際的資

本集中における新しい諸形態の展開が、考察され、なお、西ドイツ独占企業をふくむこの国際的資本集中における軍国主義的傾向（軍事生産など）、新植民地主義的傾向（とくに、フランス・ベルギー系のアフリカ諸国への西ドイツ独占企業の進出）、西ドイツ＝フランス独占資本とアフリカ独占資本との結合、が分析されている。

西ヨーロッパ統合の一主要形態としてのEECは、西ドイツ独占資本とフランス独占資本の二つを中心とするが、西ドイツ独占資本は、その商品輸出および資本輸出の増大によって、次第にそのウェイトを高めているが、西ドイツ独占企業の復活と発展は、新しい形態と規模におけるこの国外的進出の復活と発展にも現われている。

V 最後に「付論——西ドイツ独占企業の所有構造と支配機構」は、上述来のべてきた西ドイツ独占企業の株式所有と企業支配について、資本参加（とくに株式所有）の増加傾向、そこにおける「過半数所有」（株式の50%以上を所有）の優勢、および、巨大株式会社における株式所有の状態とそこにおける「所有者支配」の優勢、そして、いわゆる「経営者支配」の株式会社における「株式預託制度」による銀行＝金融資本の支配（「経営者支配」論の批判）について述べている。

### III 西ドイツ独占企業の研究方法の発展(本書による)

以上のような各篇の内容によって、本書は、わが国における西ドイツ独占企業の研究を進展させたが、いま、とくに研究方法についてみれば、その主な点は、次のとおりである。

1 第二次世界大戦後における西ドイツ独占資本主義の発展段階を正しく区分し、その各発展段階の基本的特徴との関連において、西ドイツ独占企業の復活、発展、矛盾の過程を正しく描き出したこと。すなわち、西ドイツ独占資本主義の復活準備＝再編成期（1945—49年）、本格的復活期＝繁栄局面（1950年—57年）、西ドイツ独占資本主義の矛盾・不安定性の深化期（1958年恐慌以後。資本主義の全般的危機のいわゆる「新段階」「第三段階」の時期）、の各発展段階にわけて、その各発展段階の歴史的・全機構的特徴との関連において、西ドイツ独占企業の復活—発展—矛盾の深化、の過程を明らかにしている。

2 経済と政治との関係——土台としての経済、経済に対する政治の反作用、一定の条件下における政治の決定的作用、経済を基礎とする両者の相互作用、——の正し

い把握に基づいて、第二次世界大戦後の西ドイツにおける独占企業の復活・発展過程を、正しく分析していること。第二次大戦の西ドイツにおける独占企業の復活・発展の中には、長期にわたった大規模な第二次世界大戦の諸結果、ドイツの敗戦に基づく外国の占領制度の諸結果、東西両ドイツへの分裂の諸結果、外国とくにアメリカ帝国主義の世界政策・ヨーロッパ政策・西ドイツ政策の諸作用、というように、戦争・軍事および政治・占領制度の諸作用——政治的諸作用——が、含まれており、大きな役割をもっていた。この政治的作用と経済との関係の正しい把握をぬきにしては、西ドイツの独占企業の特殊な復活・発展過程は、分析されえない。本書は、経済だけを一面にみる抽象的な「経済主義」を排して、経済と政治との正しい把握に基づいて考察している。

3 西ドイツ独占企業に関する東ドイツの文献と西ドイツの文献とを合せ利用しつつ、東ドイツの文献からは、理論的・歴史的な諸研究を吸収し、西ドイツの文献からは、実証的・統計的な諸資料を吸収し、これらを、著者独自の立場と方法に基づいて、総合的に正しく整理し、独創的な研究を進展させていること。これによって、本書は、東ドイツでの研究と西ドイツでの研究との二つを、総合的に結合し、一方では、東ドイツでの理論的・歴史的な見方をいっそう展開し、他方では、西ドイツの実証的・統計的諸資料を丹念に辛抱強く追求し、理論的にも実証的にも優れた研究成果を作り上げている。

4 西ドイツ独占資本主義の復活発展過程の政治経済学的把握を基礎としたところの、西ドイツ独占企業の復活・発展過程の正しい経営経済学的考察を行なっていること。資本主義の諸経済法則は、西ドイツ独占資本主義全体において作用し貫徹しており、したがってまた、その個々の構成要素である西ドイツ独占企業の中をも貫いている。したがって、西ドイツ独占企業の企業的、経営的、財務的な諸問題の経営経済学的考察は、西ドイツ独占資本主義の全機構的、再生産過程的、資本蓄積法則的な一般的基礎の把握の上でのみ、正しく行なわれうる。本書は、西ドイツ独占資本主義の正しい政治経済学的把握との結合において、西ドイツ独占企業の復活・発展・矛盾の諸過程の正しい経営経済学的考察を行なっている。

5 西ドイツ独占資本とアメリカ独占資本（＝アメリカ帝国主義）との関係についての正しい見方を基礎として、西ドイツ独占企業の考察を行なっていること。西ドイツ独占企業の復活発展過程は、まず、アメリカ独占資本（＝アメリカ帝国主義）の支

配と指導と（くに占領制度の時期）、アメリカ独占資本と西ドイツ独占資本との種々な結合関係、に基づいて、それを槓杆として、出発しており、かつ発展している。したがって、アメリカ独占資本との関係、その援助と進出、両者の結合関係、をぬきにしては、西ドイツ独占企業の復活発展過程は、正しく分析されえない。しかし、同時に、西ドイツ独占資本は、独自の主体性をもっており、その独自性は、復活発展過程の進展と共に強くなっている。本書は、西ドイツ独占資本の独自の主体性と、アメリカ独占資本への従属依存性との二つを、正しく結びつけ、各発展段階と各問題に応じて、その内容を、事実在即して、正しく把握している。

6 西ドイツ独占企業の国内的発展と、国外的、対外的発展との関係の正しい把握に基づいて、西ドイツ独占企業の資本蓄積過程と、西ヨーロッパ、EECへの対外的発展過程とを、正しく結びつけていること。西ドイツ独占企業は、1950年代前半期には、本格的な復活を遂行したが、それは、同時に、国外への発展の開始の時期であった。また、内容的に、独占資本の本格的復活は、同時に、国内的な資本の過剰化と国外的な進出開始とを発生させたのである。しかも、西ドイツ独占資本の対外的発展——商品の輸出、資本の輸出、資本の国際的集中——は、単に経済的な内容をもつに留まらず、同時に、軍国主義的復活および新植民地主義的進出の要素をも含むものであり、したがって、この国内的発展と対外的進出との必然的連関が、把握されねばならない。本書は、この点においても、正しい分析方法を行なっている。

7 西ドイツ独占企業の復活——発展——矛盾の深化、という一連の歴史的・必然的な過程を、正しく分析していること。西ドイツ独占企業は、ただ一路‘復活と発展の過程を、楽々と進行してきたのではない。それは、敗戦、占領制度、ドイツ分割、外国の独占資本の進入、などという不利な諸条件の下で、それを克服しつつ、復活・発展の過程を強行してきたのである。それゆえに、その復活の準備および本格的復活の過程、さらにその発展・膨張の過程において、すでに多くの矛盾の諸要因が、蓄積されてきた。それが1957・58年恐慌以後西ドイツ経済の不安定性と停滞性の増大、恐慌要因の成熟と恐慌発生過程において——1960年代——、いっそう発展するにいたった。1966年末におけるエアハルトからケージンガーへの内閣交替、さらに1969年10月におけるケージンガーからブラントへの内閣交替は、この経済的矛盾の深化過程の、政治過程への反映に他ならなかった。本書は、西ドイツ独占企業の復活発展過程を、一面的な復活発展過程としてではなく、復活発展過程とその基礎における矛盾の

深化過程との二重的過程として、批判的に把握し、1960年代とくに後にいたるほど、その矛盾の諸契機が前面に出てくることを、明らかにしている。

8 西ドイツ独占企業における独占資本と労働との関係——搾取関係——に基礎を  
おいて、独占資本の復活発展過程を、資本・賃労働関係の発展過程として、正しく把握していること。本書は、その叙述内容においては、主として、西ドイツ独占企業の復活発展過程における資本・資本蓄積・財務問題の側面について考察しているが、その基本的観点においては、単に資本の過程としてではなく、資本と賃労働との関係——搾取関係を基礎としている。それゆえにこそ、西ドイツ独占資本の復活発展過程が、同時に資本による労働の搾取の発展過程として、独占資本主義・独占企業の矛盾の深化過程として、把握されるのである。

\* \* \*

以上において、前川教授著ドイツ独占企業の発展過程の構成と特徴、各篇の内容の要点、そこにおける研究方法の諸特徴、について述べてきた。これによって明らかのように、本書は、西ドイツ独占企業の復活発展過程——とくに資本蓄積・財務過程を中心として——について、正しい科学的方法と、正確な理論的内容と、豊富な実証的叙述とを、結合した優れた研究書である。それは、わが国における、西ドイツ独占資本の歴史的、実証的、理論的な研究に関する、第一級の経営経済学的研究書である。また、私は、西ドイツにおいてはもちろん、東ドイツ＝ドイツ民主共和国においても、この書物のように、西ドイツ独占企業に関する包括的・全面的な、歴史的、実証的、理論的な、経営経済学的研究書は、極めて少ないと思っている。本書のこの成果をもたらしたものは、方法的には、西ドイツ独占資本主義の政治経済学的研究に基づいて、西ドイツ独占企業の経営経済学的研究を行なったこと、すなわち、政治経済学的研究と経営経済学的研究とを正しく結合したこと、であると思う。なお、西ドイツ独占企業の残された他の諸問題についても、今後における著者の研究のいっそうの発展を期待するものである。